

令和 6 年度 鬼北町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

1 下水道事業会計補正予算

2 予 算 に 関 す る 説 明 書

（1）補正予算実施計画

（2）補正予算説明書

（3）予定キャッシュ・フロー計算書

（4）給 与 費 明 細 書

愛 媛 県 鬼 北 町

令和6年度鬼北町下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度鬼北町下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鬼北町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目） 支 出	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	199,595千円	△1,672千円	197,923千円
第1項 営業費用	190,354千円	△1,672千円	188,682千円

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目） 支 出	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	72,374千円	482千円	72,856千円
第1項 建設改良費	36,572千円	482千円	37,054千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	11,928千円	1,134千円	13,062千円

令和6年12月12日提出

愛媛県鬼北町長 兵 頭 誠 亀

令和6年度 鬼北町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

第1号補正予算

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			199,595	△ 1,672	197,923	
	1 営業費用		190,354	△ 1,672	188,682	
		3 処理場費	59,057	△ 2,324	56,733	
		4 総係費	12,172	652	12,824	

資本的收入及び支出
支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			72,374	482	72,856	
	1 建設改良費		36,572	482	37,054	
		1 管渠建設改良費	35,336	482	35,818	

令和6年度 鬼北町下水道事業会計補正予算説明書

収益的收入及び支出

第1号補正予算

支 出

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業費用	190,354	△1,672	188,682			
3 処理場費	59,057	△2,324	56,733	14 委託料	△2,324	水質検査委託料 △77 施設管理委託料 △2,210 電気工作物保安管理委託料 △37
4 総係費	12,172	652	12,824	1 給料	197	一般職給 197
				2 手当等	310	扶養手当 △180 管理職手当 378 期末手当 48 勤勉手当 64
				3 賞与引当金繰入額	56	賞与引当金繰入額 56
				5 法定福利費	76	職員共済組合負担金 76
				6 法定福利費引当金繰入額	13	法定福利費引当金繰入額 13

資本的収入及び支出

支 出

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設改良費	36,572	482	37,054			
1 管渠建設改良費	35,336	482	35,818	1 給料	286	一般職給 286
				2 手当等	132	期末手当 71 勤勉手当 61
				5 法定福利費	64	職員共済組合負担金 64

令和6年度 鬼北町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,743
減価償却費	112,064
固定資産除却損	10
賞与等引当金の増減額(△は減少)	59
長期前受金戻入額	△ 109,421
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	6,591
未収金の増減額(△は増加)	556
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,450
その他流動負債の増減額(△は減少)	177
小計	10,328
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 6,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,165
国県補助金等による収入	11,131
負担金による収入	4,409
一般会計からの繰入金による収入	39,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	16,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,602
4 資金増加(減少)額	4,777
5 資金期首残高	28,048
6 資金期末残高	32,825

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	-	2	-	7,348	3,563	10,911	2,151	13,062
補 正 前	-	2	-	6,865	3,065	9,930	1,998	11,928
比 較	-	-	-	483	498	981	153	1,134

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	180	234	-	300	378	-	1,346	1,125
	補 正 前	360	234	-	300	-	-	1,204	967
	比 較	△180	-	-	-	378	-	142	158

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (円)	備 考
給 料	483	給与改定に伴う増減分	342	人事院勧告に伴うもの (適用期日 令和6年4月1日)	342,000
		その他の増減分	141	その他 (昇格含む)	141,000
職員手当	498	制度改正に伴う増減分	195	人事院勧告に伴うもの (適用期日 令和6年4月1日)	195,000
		その他の増減分	303	その他 (昇格含む)	303,000

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職
補 正 後 令和6年12月1日 現在	平均給料月額 (円)
	306,113
	平均給与月額 (円)
補 正 前 令和6年4月1日 現在	351,613
	平均年齢 (歳)
	37.10
補 正 前 令和6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)
	286,013
	平均給与月額 (円)
	324,513
	平均年齢 (歳)
	37.2

(2) 初任給

区 分		企 業 職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
令和6年12月1日 現在	高 校 卒	169,762	169,762
	大 学 卒	227,388	227,388

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補 正 後 令和6年12月1日 現在	1 級	1	50
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	1	50
	6 級	-	-
	計	2	100
補 正 前 令和6年4月1日 現在	1 級	1	50
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	1	50
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	計	2	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主事	主査	主任	係長	課長補佐	課長 主幹

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比率 (B) / (A) (%)	-	-
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比率 (B) / (A) (%)	-	-

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.600	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度 (本年度・補正後)	2.250	2.350	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-
管 理 職 手 当	同	-
管理職員特別勤務手当	同	-
時間外勤務手当	同	-